

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	104	人とくらしの道づくり					
章	3	安全で快適な、みどりのあるまち					
大項目	03	快適な生活環境づくり					
施策	02	人にやさしい道路、交通施設の整備					
事業内容							
目的	「ひと」の通行が優先されるべき幹線道路に囲まれた住宅街や学校周辺などの地域において、「まち」を通行する車を抑制することにより、住環境の改善を図り、歩行者が安心して歩ける生活空間を整備します。						
対象・手段	住居系、商業系地区において交通規制等のソフト対策と併せたハード整備（車両走行に物理的な負荷を与えるハンプ、狭さくなど）を行い、地区内の通過車両を減少させ、走行速度を抑制し、「ひと」中心のコミュニティ・ゾーンを整備します。整備にあたっては、地元区民と懇談会やワークショップを実施し、住民を中心に総合的・面的なまちづくりを行います。						
成果（事業が意図する成果）							
地区単位での歩行者の安全確保と住環境の改善が可能となります。また、ワークショップなどの手法により、計画にあたっては住民意見が反映されることとなります。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
新宿一・二丁目地区のコミュニティゾーン整備	新宿一・二丁目整備計画策定地区（5路線）に対する整備完了路線数/計画路線数	（平成19）年度に					
		（5路線整備完了）の水準達成					
		（ ）年度に					
		（ ）の水準達成					
		（ ）年度に					
		（ ）の水準達成					
成果の達成状況							
	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
事業成果指標	目標値1	路線	0.00	0.00	5.00	5.00	
	実績1	路線	0.00	0.00	2.00	4.00	
	= /	%	0.00	0.00	40.00	80.00	
	目標値2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	整備工事の実施（新宿一・二丁目地区）						
平成18年度	整備工事の実施（新宿一・二丁目地区）						

部名称		環境土木部			課名称		道とみどりの課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	0	1,995	38,443	60,996	事業費については、発生主義の考え方を取り入れています。 <減価償却費の算定> 工事費（通常舗装との差額分）×90%（残存価値10%）÷耐用年数 耐用年数：各舗装材の現時点での施工実績（歩道ブロック舗装10年、車道アスファルト舗装5年）	
	人件費	千円	0	0	0	0		
	事務費	千円	436	68	52	107		
	減価償却費等	千円	0	0	1,392	4,001		
	総計 = + + +	千円	436	2,063	39,887	65,104		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	436	2,063	39,887	65,104		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	436	2,063	23,387	39,254		
	特定財源		0	0	16,500	25,850		
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	58.63	60.29		
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>事業に関する検討課題</b>								
<p>「交通安全」という住民ニーズと歩行者の安全性や快適性の向上を目的とした「生活道路の整備」という区の道路整備方針の合致を図ることが必要です。</p>								
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	平成16年度における地元とのワークショップに基づいた3カ年計画のとおり実施しています。					
	効率性	2	国庫補助を活用し、国庫補助の採択基準の概ね5カ年の計画に基づいた整備は効率的です。					
	実施の成果	3	対象地区内5路線整備予定中4路線が終了し、一部交通量については減少がみられました。全体の事業完了は平成19年度のため、地区全体の効果については平成20年度以降となります。					
	行政の関与	3	生活道路の整備は道路管理者として取組むべき課題です。					
	妥当性	3	住民のニーズを反映するにはワークショップによる協働が妥当です。					
	施策寄与度	3	安心・安全の住環境を実現するとともに、住民との協働の良い場となっています。					
総合評価	計画段階から地元と一体となった事業展開は、これからの道路整備にあっては重要な手法です。また、面的かつ総合的な対策により、既存の道路ストックの中で歩行者を中心とした道路づくりを展開できる意義は大きいものがあります。						B	
							過年度評価 17年度 B 16年度 B 15年度 14年度	
改革方針	事業の実施に向け、さらなる住民との連携を強めていくとともに、完了後の効果測定や住民満足度等による評価を充実していきます。						方向性	
							1  現状のまま継続	